

特別調査事項

- 1 女性社員の活躍推進状況について
- 2 海外研修への派遣状況等について

1 女性社員の活躍推進状況について

女性社員が活躍できる職場づくりへの取組状況を聞いたところ、「積極的に取り組んでいる」が12.1%、「どちらかといえば取り組んでいる」が33.9%、「あまり取り組めていないが今後取り組む予定あり」が13.1%、「あまり取り組めていない」が40.9%であった。

取組状況を業種別に見ると、「積極的に取り組んでいる」と回答した企業は、「サービス業」(21.7%)、「飲食店」(20.5%)、「食料品製造業」(19.4%)の順であった。「あまり取り組めていない」と回答した企業は、「建設業」(66.9%)、「家具・装備品」(52.4%)、「金属製品」(47.9%)の順であった。

従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど「積極的に取り組んでいる」と回答した企業の割合が高くなり、従業員規模が小さくなるほど「あまり取り組めていない」と回答した企業の割合が高くなっている。

女性社員が活躍する上での課題を聞いたところ、「仕事と家庭の両立支援が難しい」(52.0%)、「所定外労働をさせにくい」(35.5%)、「女性社員の意識が伴わない」(23.8%)の順であった。

2 海外研修への派遣状況等について

自社の社員を海外研修へ派遣したか聞いたところ、「平成25年度以前に派遣した」2.5%、「平成26年度に派遣した」1.6%、「平成27年度以降に派遣(予定含む)」2.0%、「派遣実績・予定なし」95.1%であった。

1 女性社員の活躍推進状況について

(1) 女性の活躍推進に対する考え					
「積極的に雇用・活躍させたい」	25.9%	「今後、環境・条件を整えて雇用・活躍させたい」	25.3%		
「環境・条件が整わず雇用・活躍させることは困難」	7.9%	「特に考えていない」	41.0%		
(2) 女性社員が活躍できる職場づくりへの取組状況					
「積極的に取り組んでいる」	12.1%	「どちらかといえば取り組んでいる」	33.9%		
「あまり取り組めていないが今後取り組む予定あり」	13.1%	「あまり取り組めていない」	40.9%		
(3) 女性社員の活躍を進めるための取組【複数回答】					
「意欲と能力のある女性を積極的に採用・登用」	43.1%	「能力主義的な人事の徹底」	19.3%		
「男女間の賃金格差の解消」	23.7%	「仕事と家庭の両立支援」	45.8%	「管理職に対する啓発」	6.8%
「女性社員に対する啓発」	8.9%	「全従業員に対する啓発」	15.7%	「その他」	8.4%
(4) 女性社員が活躍する上での課題【複数回答】					
「仕事と家庭の両立支援が難しい」	50.2%	「所定外労働をさせにくい」	35.5%		
「離職率が高い」	18.1%	「顧客・取引先の理解が不十分」	5.8%		
「男性社員の理解が不十分」	7.2%	「女性社員の意識が伴わない」	23.8%	「その他」	11.0%

2 海外研修への派遣状況等について

(1) 社員を海外研修(2週間以上)に派遣したか【複数回答】	「H25年度以前に派遣した」	2.5%	「H26年度に派遣した」	1.6%		
	「H27年度に派遣(予定含む)」	2.0%	「派遣予定なし」	95.1%		
(2) 営業・調査のための海外出張【複数回答】	「H26年度に1週間を超える出張あり」	4.5%	「H26年度に1週間以内の出張あり」	8.9%	「H26年度は海外出張なし」	87.0%

本文中の数値については、グラフの他、アンケート調査集計表(P36以下)を参照してください。

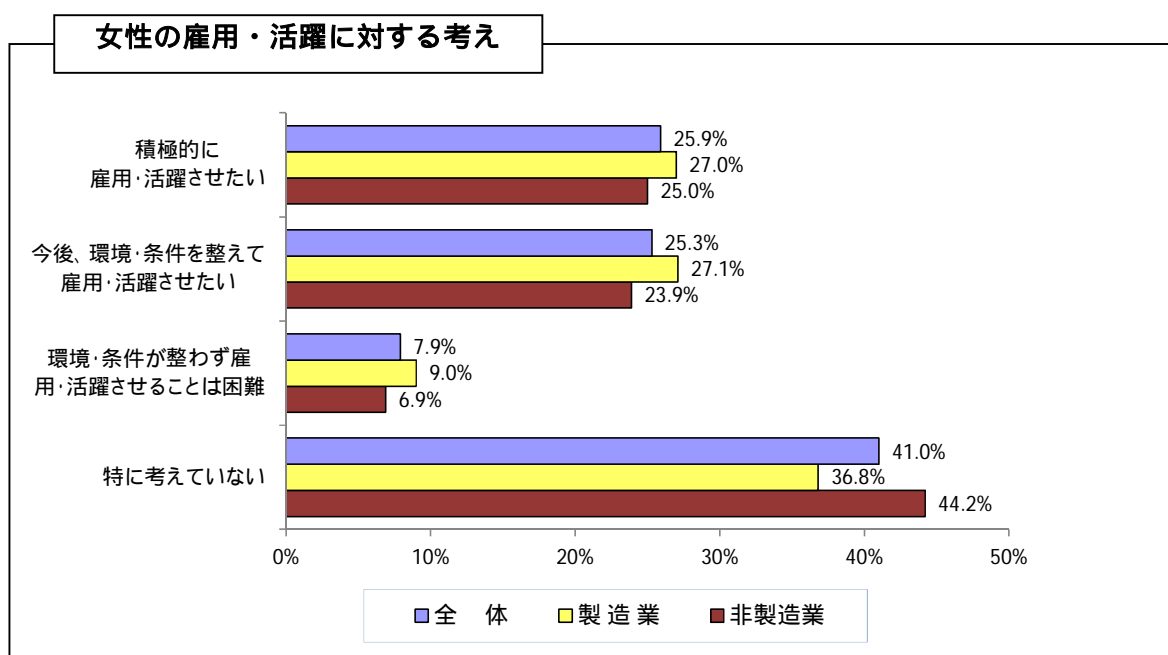
「女性社員の活躍推進状況について」

(1) 女性の雇用・活躍に対する考え (集計表P36参照)

女性の雇用・活用に対する考えをたずねたところ、「積極的に雇用・活躍させたい」が25.9%、「今後、環境・条件を整えて雇用・活躍させたい」が25.3%、「環境・条件が整わず雇用・活躍させることは困難」が7.9%、「特に考えていない」が41.0%であった。

業種別にみると、「積極的に雇用・活躍させたい」と回答した企業は製造業では27.0%、非製造業では25.0%であった。一方、「環境・条件が整わず雇用・活躍させることは困難」と回答した企業は製造業では9.0%、非製造業では6.9%であった。

「積極的に雇用・活躍させたい」、「環境・条件を整えて雇用・活躍させたい」を合わせると約5割の企業が女性を雇用・活躍させたいとしており、業種別に見ると、製造業は食料品73.8%、電気機械器具64.5%、化学工業58.3%の順であり、非製造業は飲食店71.4%、サービス業66.1%、運輸業62.9%の順であった。

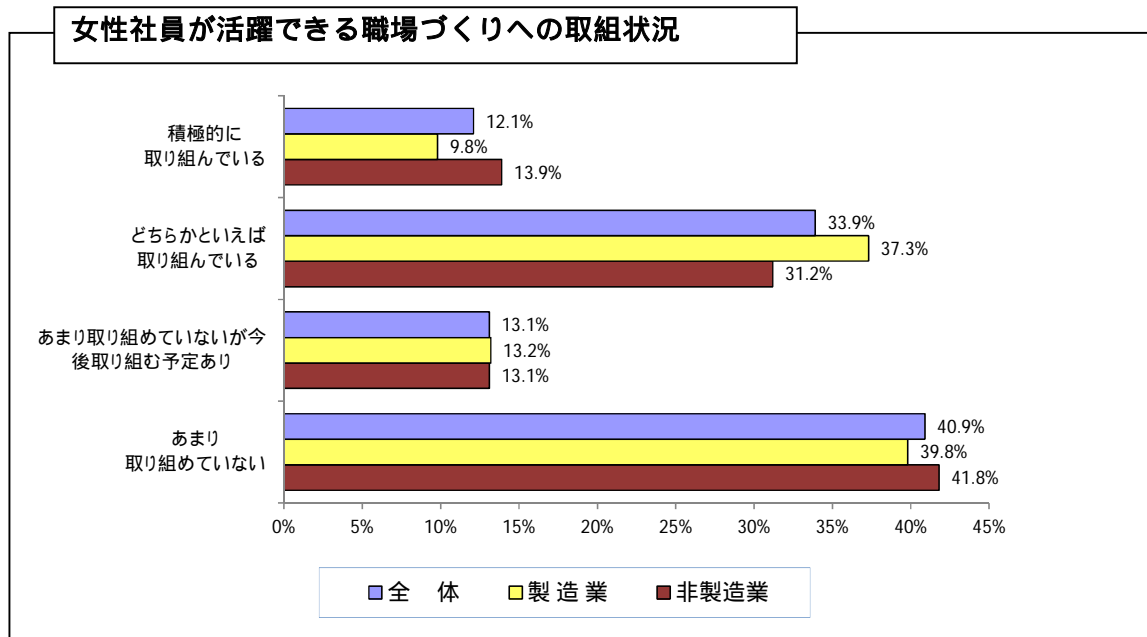


「積極的に雇用・活躍させたい」、「環境・条件を整えて雇用・活躍させたい」の回答を合わせた製造業・非製造業上位5業種

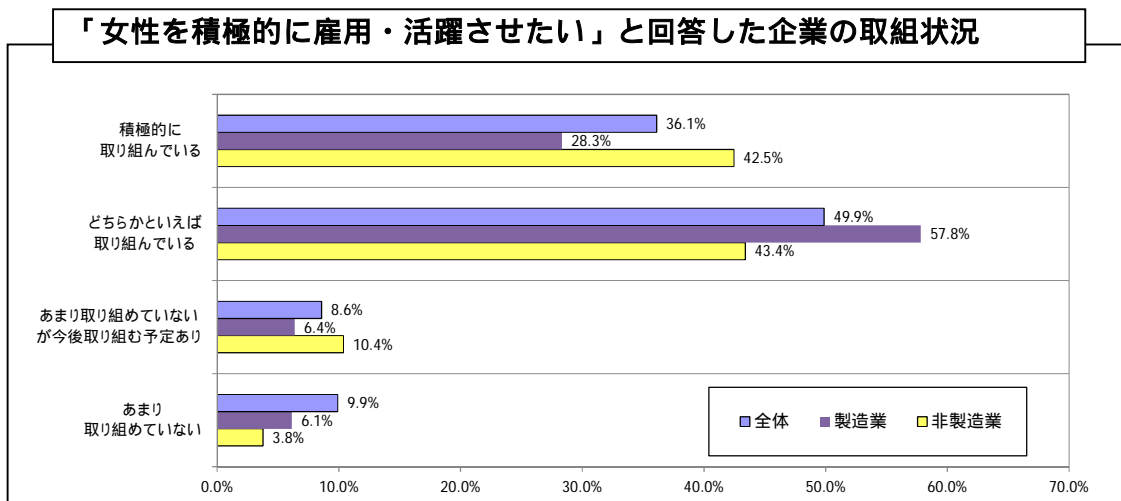
	製造業		非製造業	
1	食料品	73.8%	飲食店	71.4%
2	電気機械器具	64.5%	サービス業	66.1%
3	化学工業	58.3%	運輸業	62.9%
4	印刷業	57.9%	情報サービス	55.4%
5	金属製品	56.3%	卸売・小売業	45.0%

(2) 女性社員が活躍できる職場づくりへの取組状況 (集計表P37参照)

「積極的に取り組んでいる」が12.1%、「どちらかといえば取り組んでいる」が33.9%、「あまり取り組めていないが今後取り組む予定あり」が13.1%、「あまり取り組めていない」が40.9%であった。「積極的に取り組んでいる」「どちらかといえば取り組んでいる」と回答した企業は、製造業は47.1%、非製造業は45.1%であった。



また、(1)で「女性を積極的に雇用・活躍させたい」と回答した企業の取組状況をみると、「積極的に取り組んでいる」は36.1%であった。一方、「あまり取り組めていない」(9.9%)、「あまり取り組めていないが今後取り組む予定あり」(8.6%)と、約2割の企業が女性を積極的に雇用・活躍させたいと考えているが、現状は十分な取組ができていないと認識している。



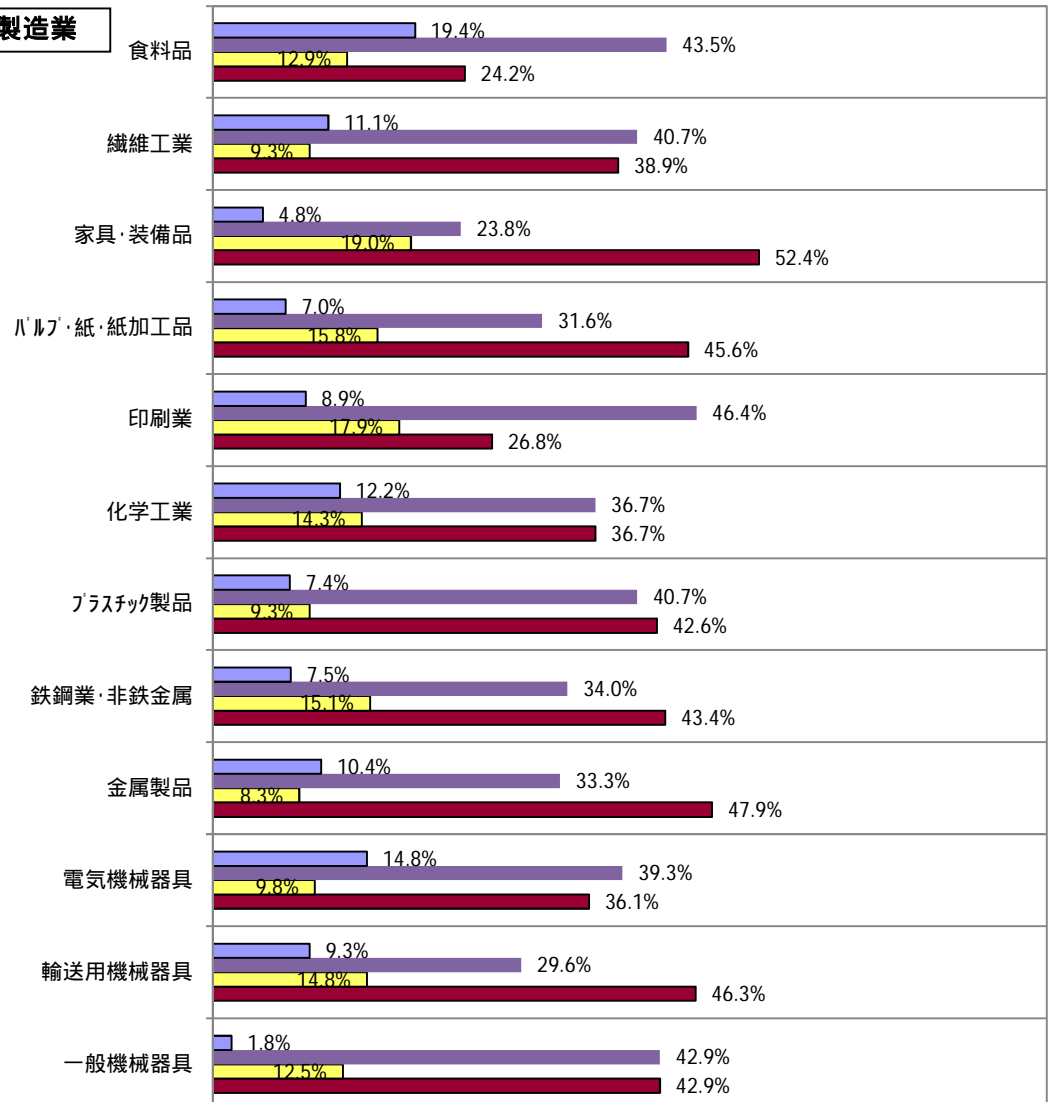
更に、(1)で「積極的に雇用・活躍させたい」、「環境・条件を整えて雇用・活躍させたい」と回答した上位5業種のうち、製造業では化学工業、金属製品、電気機械器具、非製造業では卸売・小売業、運輸業において3割を超える企業が「あまり取り組めていない」と回答している。

業種別にみると、「積極的に取り組んでいる」と回答した企業は、サービス業が21.7%と最も多く、次いで飲食店(20.5%)、食料品製造業(19.4%)の順であった。

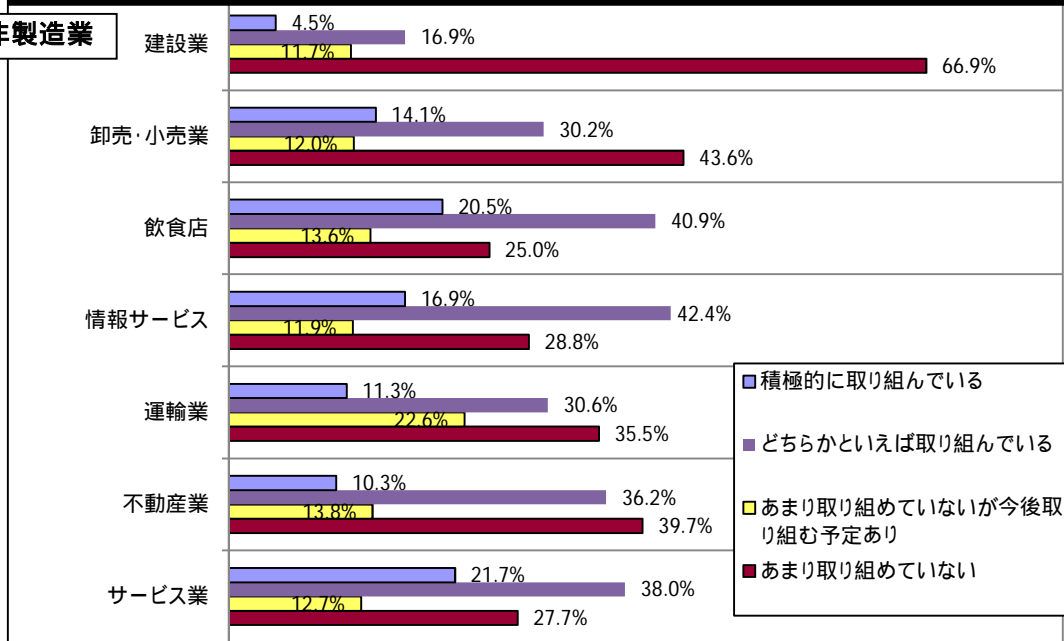
一方、「あまり取り組めていない」と回答した企業は、建設業(66.9%)、家具・装備品(52.4%)、金属製品(47.9%)の順であった。

女性社員が活躍できる職場づくりへの取組状況（業種別）

製造業



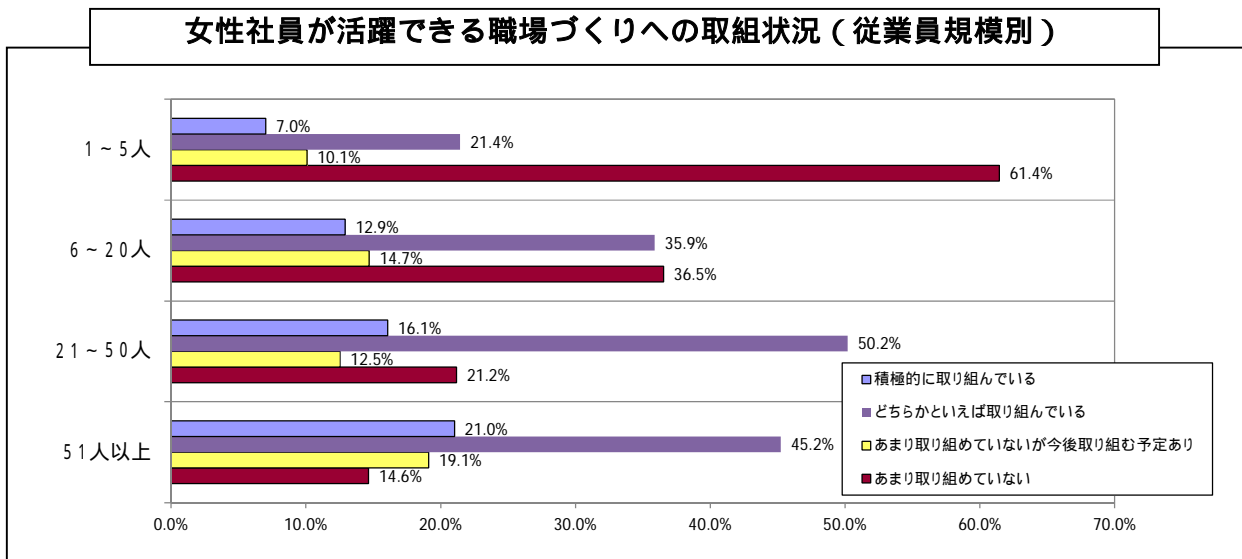
非製造業



■ 積極的に取り組んでいる
■ どちらかといえば取り組んでいる
■ あまり取り組めていないが今後取り組む予定あり
■ あまり取り組めていない

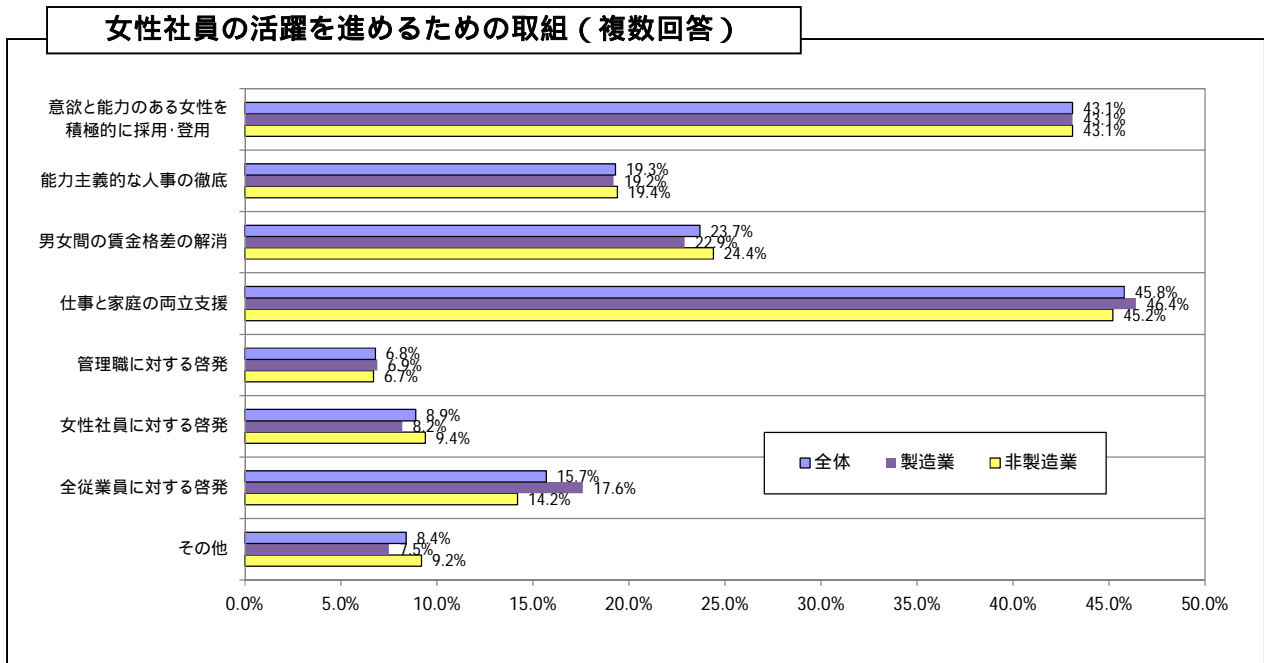
0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 60.0% 70.0% 80.0%

従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど「積極的に取り組んでいる」と回答した企業の割合が高くなる一方、従業員規模が小さくなるほど「あまり取り組めていない」と回答した企業の割合が高くなっている。

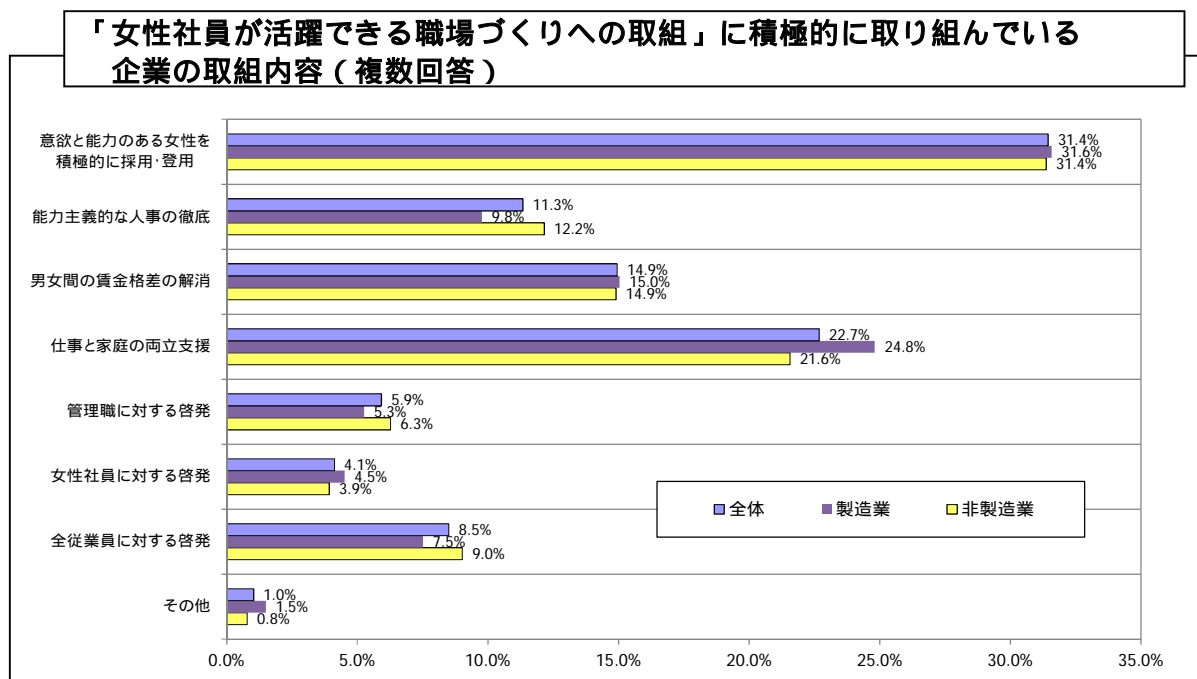


（3）女性社員の活躍を進めるための取組【複数回答】（集計表P38参照）

女性社員の活躍を進めるために取り組んでいることをたずねたところ、「仕事と家庭の両立支援」が45.8%と最も多く、次いで「意欲と能力のある女性を積極的に採用・登用」（43.1%）、「男女間の賃金格差の解消」（23.7%）であった。製造業、非製造業の間で取組項目の順位、割合に大きな差は見られなかった。



また、(2)で女性が活躍できる職場づくりに「積極的に取り組んでいる」と回答した企業の取組内容を見ると、「意欲と能力のある女性を積極的に採用・登用」(31.4%)が最も多く、次いで「仕事と家庭の両立支援」(22.7%)、「男女間の賃金格差の解消」(14.9%)であった。

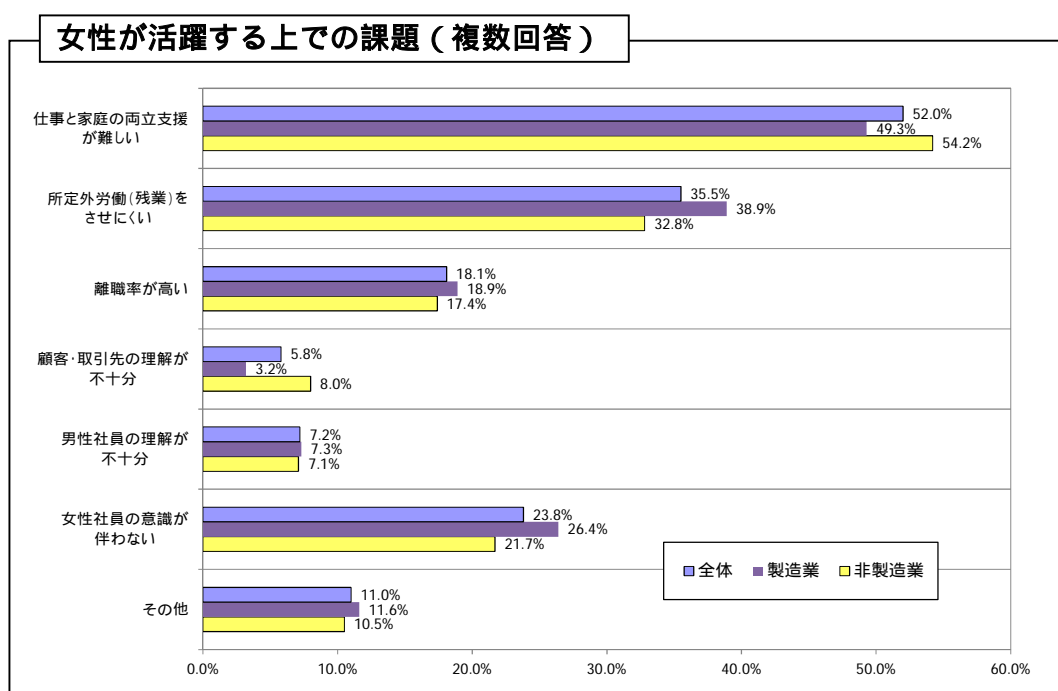


(4) 女性社員が活躍する上での課題【複数回答】 (集計表P39参照)

「仕事と家庭の両立支援が難しい」が52.0%と最も多く、次いで「所定外労働をさせにくい」(35.5%)、「女性社員の意識が伴わない」(23.8%)の順であった。

製造業、非製造業の間で課題と考える項目の順位、割合に大きな差は見られなかった。

「仕事と家庭の両立支援」は(3)で女性社員の活躍できる職場づくりへの取組として多くの企業が実施している項目(45.8%)であるが、同時に多くの企業が困難な課題として認識していることがうかがえる。

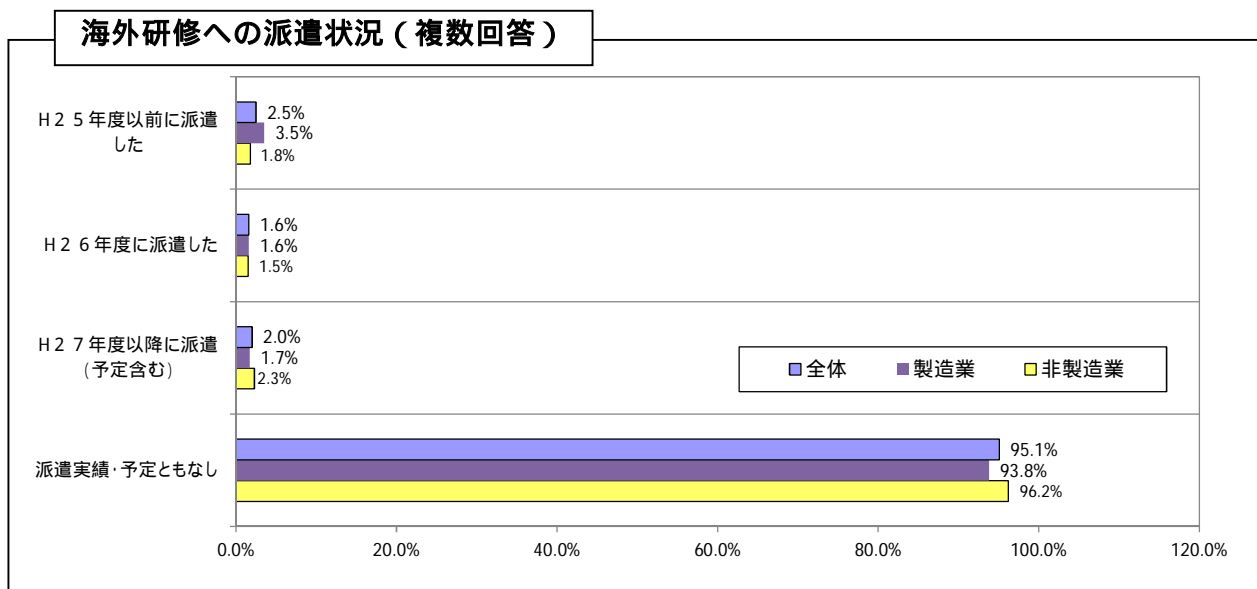


「海外研修への派遣状況等について」

(1) 海外研修への派遣状況【複数回答】（集計表 P 4 0 参照）

自社の社員を海外研修へ派遣したか聞いたところ、次のとおりであった。

「平成 2 5 年度以前に派遣した」	2.5%
「平成 2 6 年度に派遣した」	1.6%
「平成 2 7 年度以降に派遣（予定含む）」	2.0%
「派遣実績・予定なし」	95.1%



(2) 海外出張の状況【複数回答】（集計表 P 4 1 参照）

営業・調査のための海外出張について聞いたところ、次のとおりであった。

「平成 2 6 年度に 1 週間を超える出張あり」	4.5%
「平成 2 6 年度に 1 週間以内の出張あり」	8.9%
「平成 2 6 年度には海外出張なし」	87.0%

